

日本労働年鑑 第25集 1953年版

The Labour Year Book of Japan 1953

第一部 労働者状態

第二編 雇用と失業

第一章 雇用

第一節 就業者の動態

第一節 就業者の動態

一、生産年齢人口 第二七表のように、生産年齢(満一四才以上)人口総数は、増加の傾向にある。すなわち、一九五〇年平均にくらべ一九五一年平均は、約三九万人の増加となっている。

だが、これを市部・郡部別にみると、市部は約一二一万人の増加であるが、郡部は約八三万人の減少を示している。

この数字は、一般的にいて、農村から都市への、生産年齢人口の流出を物語っているといえよう。しかし、郡部の生産年齢人口の減少傾向も、一九五〇年下半期から一九五一年上半期にかけての約六八万人減を頂点とし、一九五一年上半期から同年下半期にかけては約三六万人減にとどまった。

二、労働力人口 生産年齢人口のうち労働力人口部分も、全国的には男女とも増加の傾向にある(第二七表参照)。一九五〇年にくらべ、一九五一年平均は、男約二〇万人、女約二五万人の増加となっており、増加率では、いつそう女の方が大きい。

だが、これを市部・郡部別にみると、市部は男約五四万人、女約五八万人の増加であるが、郡部は男約三四万人、女約三五万人の減少を示している。

すなわち、市部における女の労働力人口増加が、一九五一年の特徴的な傾向である。そして、このような傾向は、今日の情勢のもとでは国民生活の窮乏化を示す一指標とみなせるだろう。

三、就業者 生産年齢人口および労働力人口の動きに対応して、労働力人口中の就業者は全国的に増加した(第二七表参照)。一九五〇年平均にくらべて、一九五一年平均は、男女ともにそれぞれ約二五万人の増加をみせた。

これを市部・郡部別にみると、労働力人口と同じく、市部における女の就業着の増加(約五九万人増)がとくに注目される。

なお、就業者は、就業状態の内容にたちいて観察しなければならないが、その詳細は本編第二章第二節を参照のこと。

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1953年版(第25集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
